



全大教

全国大学高専教職員組合 発行所

Faculty and Staff Union of Japanese Universities

毎月1回10日発行（1部30円）組合員の購読料は組合費に含まれています

第312号 2015年6月10日

全大教のホームページ <http://www.zendaikyo.or.jp>

◆全大教の紹介
◆大学・高等教育に関する情報など

◇情報の提供やお問い合わせは全大教情報宣伝部まで
Eメール <josen@zendaikyo.or.jp>

〒110-0015 東京都台東区東上野六丁目1番7号 MSKビル7階
TEL 03(3844) 1671/FAX 03(3844) 1672

5・7 京都大学訴訟一審判決

政府要請や大学横並びだけで「賃下げが合理的」!?

～裁判所の不当な判断に対抗する声と英知の結集を～

「京都大学」不当判決に 対し110人の原告が控訴

5月7日、京都地方裁判所第6民事部は、京都大学職員組合の組合員ら115人が組合の支援を受けて国立大学法人京都大学を提訴した未払い賃金請求事件において、原告の請求を棄却する判決を言い渡しました。

判決では、原告が主張した賃下げの不当性の数々の論点が認定されました。

1 原告らは賃下げに同意をしていない（被告の「黙示の同意論」を否定）

2 運営費交付金が減額されても、賃下げを



「判決言い渡し 報告集会」のようす（2015年5月7日）

があった「大学財政が賃下げの理由ではない」として、原告の請求を棄却する判決を言い渡したのです。これでは法律も判例もあつたものではありません。

また、政府の要請に無条件に従うことが国立大学の社会的責任であるという結論であり、裁判官が司法の存在意義を自ら掘り崩す愚行と言わざるをえません。こうした法治主義に反し基本的人権を侵害する事態について、広く内外に問題提起をしていく考えです。

私たちはこの不当判決に対して直ちに控訴する方針を固め、5月21日に110人の原告が控訴手続を完了させました。（京都大職組 栗山敦）

「6・21シンポジウム」 賃金制度・労使関係を問う

全大教が全国運動として取り組んでいる2012年度から2年間の臨時賃下げに対する未払い賃金請求訴訟（現在全国で11単組が原告団を組織し係争中）の内、1月以来3つ（1月21日高専機構、1月28日福岡教育大学、5月7日京都大学）の1審判決が出され、いずれも原告の請求を全て棄却する不当なものでした。これまでの裁判闘争と、これら不当判決の経緯、賃下げと判決の問題点を明らかにするとともに、この問題と共通の根を持つ国家公務員臨時賃下げ等の課題とそれに対する取組みとの共通点、共同の取組み

一 臨時賃下げ未払い賃金請求訴訟 の不当判決を越えて一

6・21 シンポジウム

国立大学・高専の賃金制度・労使関係を問う

日時 6月21日（日）
午後1:30～4:30（開場=1:00）
会場 ソラシティ
カンファレンスセンター
1階 RoomC（御茶ノ水ソラシティ内）

短縮URL <<http://goo.gl/nXPgPZ>>

「国立大学改革」圧力の現状

大学の自律的な将来像を描くため、
教育研究の現場から民主的な議論を

昨年6月に「改正」された学校教育法と国立大学法人法が今年4月に施行され、●学長の「リーダーシップ」強化、教授会の権限縮小、●経営協議会の外部委員を過半数に、●学長選考会議による選考基準と選考理由の公表義務付けなど、新たな制約のもとでの大学運営が求められるようになりました。

このような制度面の改編で現場の教職員の声を無視して事を進めやすい条件整備がされたことに続き、2016年度からの国立大学法人の第3期中期目標計画期間に向けて、国立大学の教育・研究の実体面での改編を迫るさまざまな圧力が強められています。そうした動きの現状をお知らせします。

(1) 国立大学の文系は不要か？ 文科省が指示する

「組織・業務全般の見直し」

5月27日の国立大学法人評価委員会では、文科科学省が提示した、各国立大学法人の第3期中期目標策定に向けての「組織及び業務全般の見直し」として出された「見直しの方向性」、ひいては昨年3月に「ミッションの再定義」の結果として文科科学省がまとめた「分野ごとの

等」を議論することによって、全大教組織内と市民、マスメディア等がこの闘争に対する共感を広げ、今後の取組みの力とする為に、シンポジウムを開催します。各単組からの参加を要請します。

今月の紙面

- ◆ 単組からのレポート
東北大学「教育無償化に向けた署名活動に協力メーデー会場にて」
- ◆ 2面
「国立大学改革」政府からの圧力強まる
公立大学協議会・交流会議を開催しました
憲法集会 残業代ゼロ法反対集会 参加報告
- ◆ 4面
論壇「永遠のゼロ」は「平和主義」的か
高知大学准教授 岡田健一郎氏
- ◆ Activity-女性部から

(2) 国立大学を三区分に格付け 「重点支援枠組み」による 運営費交付金配分方法の変更

振興の観点」を踏まえたもので、第2期の「中期目標期間終了時における措置」（独立行政法人通則法35条を準用）として、文科科学大臣が各国立大学法人に示し、対応

(1) であつた「組織及び業務全般の見直し」を求めている事項のほか、文科科学省自身が「制度改正等の措